



みどり
水土里ネット

21世紀の農の夢を創る

ホームページアドレス

<http://www.midorinet-miyazaki.com/>

目次

- 1. 平成 26 年度 第 1 回理事会を開催 2
- 2. 水土里ネット宮崎 職員永年勤続者表彰式を開催 2
- 3. 平成 26 年度「農業農村整備事業の地方財政措置の手引き」の発行について 2
- 4. 宮崎県農業農村整備事業推進委員会が宮崎県に要望 3
- 5. 平成 27 年度 農林水産予算概算要求の概要 4,5
- 6. 小水力等発電導入技術力向上地方研修事業 平成 26 年度 第 1 回地方研修会を開催 6



「元気な美しい里新名爪」(岩田浩行代表)では、農家と非農家の混住化が進み、住民同士の結びつきが希薄になりつつある地域の活性化策として「多面的機能支払交付金」を活用し、ため池の維持管理作業である「池干し」を実施し、同時に地域住民参加による「ウナギつかみ取り大会」を行っている(写真は9月21日に行われた同活動の様子)

11月の予定

25日 農業農村整備の集い(東京都)

26日 九州協議会農業農村整備事業推進協議会
政策提案・要請活動(東京都)



平成26年度 第1回理事会を開催

本会は、去る9月4日午後3時30分より土地改良会館2階役員会議室において、前田穰副会長（綾町長）をはじめ理事、監事及び関係者22名の出席により、平成26年度第1回理事会を開催した。

理事会は、前田副会長を議長として、議事に移り、平成25年度事業報告並びに一般会計収入支出決算、平成26年度一般会計収入支出補正予算(案)などが議案として提案され、慎重審議の結果、全議案とも原案どおり承認された。



理事会の様子

- 【提出議案】**
- 第1号議案 平成25年度事業報告並びに一般会計収入支出決算の承認について
 - 第2号議案 平成26年度一般会計収入支出補正予算(案)について
 - 第3号議案 宮崎県土地改良事業団体連合会マッチング拠出規程の変更(案)について

水土里ネット宮崎 職員永年勤続者表彰式を開催



前田副会長(左)と坂元係長

9月4日開催の第1回理事会終了後、本会2階役員会議室において、本会に永年勤続した職員の表彰式が執り行われ、今年度は勤続20年の事業部設計課畑かん整備係坂元成謙係長に表彰状が授与された。

☆勤続20年表彰

事業部設計課畑かん整備係長
坂元 成謙
 (平成6年4月1日入会)

平成26年度「農業農村整備事業の地方財政措置の手引き」の発行について

「農業農村整備事業の地方財政措置の手引き」は、農業農村整備事業の実施にあたって考慮すべき地方財政措置についての手引書として、平成2年より毎年発行（平成23年を除く）しておりますが、この度、農林水産省及び総務省関係各位のご指導、ご協力により、最新の措置内容、改正内容を新たに盛り込み、平成26年度版として発行することになりましたのでご案内致します。

◇「農業農村整備事業の地方財政措置の手引き」

- ・体裁 A4版 52項程度
- ・価格 1,100円（税込）
- ・申込期限 平成26年11月7日（金）
- ・発行元 全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）
- ・送料 1冊250円 2冊350円

●主な改正内容

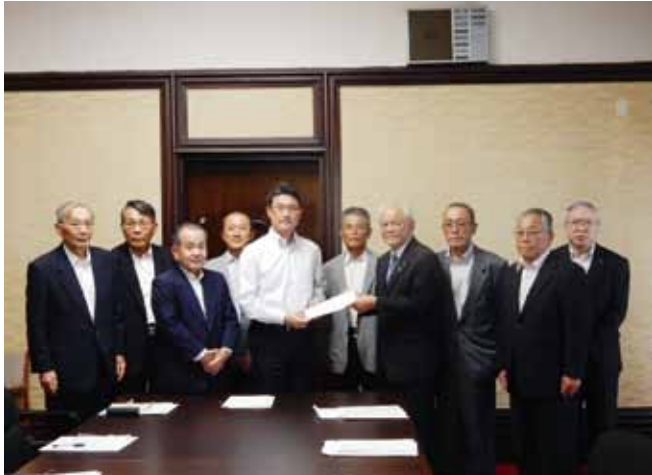
- 多面的機能支払交付金に係る地方財政措置
- 新規創設・拡充事業等の起債措置
- 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進
- 関係データの更新・追加

※図書のご購入を希望される方は、こちらまでご連絡をお願いします。

水土里ネット宮崎 企画課（担当：大原） TEL 0985-24-3361 FAX 0985-29-9107

宮崎県農業農村整備事業推進委員会が宮崎県に要望

宮崎県農業農村整備事業推進委員会（前田 穰委員長：綾町長）は、去る 9 月 4 日に、県庁内において平成 27 年度の農業農村整備事業予算の確保について、河野俊嗣宮崎県知事と緒方文彦農政水産部長に対して要望を行った。



河野知事に要望書を手渡す前田委員長



緒方部長に要望書を手渡す前田委員長

はじめに、前田委員長が要望書を手渡し「本県の農業農村を取り巻く状況は、依然として厳しい状況にあります。そのような中で、県が目指す『みやざき農業の新たな成長産業化』を実現するには、農業の持続的発展を支える生産基盤の整備を積極的に推進する必要があります。しかしながら本県では、全国に比べて、水田の整備や畑地かんがい施設の整備が遅れていることから、これまで以上に進めていただく必要があります。」と述べた。その後、丸目賢一筆頭副委員長（水土里ネット大淀川右岸理事長）は、「国宮関連地区の整備について」、山元陸愛委員（水土里ネット吾田理事長）は、「老朽化した農業水利施設の改修等に係る地元負担軽減について」、野間寛俊委員（水土里ネット池島理事長）は、「多面的機能支払交付金制度活用の現状とこれからの指導推進について」、甲斐英孝委員（水土里ネット延岡市理事長）は、「農業基盤整備事業の必要性と事業に対する地元負担金の軽減について」、飯干和昭委員（水土里ネット向山理事長）は、「中山間地域総合整備事業について」など各地域の実状を訴え、平成 27 年度の事業予算の確保について下記のとおり要望した。

- 一、農業農村整備事業の推進に必要な県予算の確保
- 一、国に対し、農業農村整備事業予算の確保と本県への重点配分について強く働きかけること

平成27年度 農林水産予算概算要求の概要

農林水産省は、平成27年度 農林水産予算概算要求の概要を8月29日に公表した。

〈非公共预算と農業農村整備事業の概要〉

(単位：億円)

事 項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	対前年度比(%)
主な事項			
多面的機能支払交付金	482.5	482.5	100.0
中山間地域等直接支払交付金	284.7	300.0	105.4
農村集落活性化支援事業(新規)	—	10.0	皆増
山村振興交付金(新規)	—	15.0	皆増
都市農村共生・対流総合対策交付金	21.0	26.0	123.8
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	65.4	80.3	122.8
美しい農村再生支援事業	10.0	10.0	100.0
都市農業機能発揮対策事業(新規)	—	2.5	皆増
農山漁村再生可能エネルギー導入等促進対策のうち 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	9.3	9.3	100.0
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	1.0	2.5	250.0
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	2.3	4.4	192.3
農家負担金軽減支援対策事業	62.5	62.5	100.0
有明海再生対策	7.0	10.0	142.9
農業農村整備事業			
国営かんがい排水	1,163	1,232	105.9
国営農地再編整備	169	287	169.4
国営総合農地防災	165	284	171.8
直轄地すべり	15	19	125.0
水資源開発	69	75	108.4
農業競争力強化基盤整備			
うち農業競争力強化基盤整備	324	472	145.6
うち農業基盤整備促進	220	276	125.4
うち農業水利施設保全合理化	45	56	125.4
うち水利施設整備(農地集積促進型)	—	10	皆増
農村地域防災減災	274	383	140.0
土地改良施設管理	152	156	102.7
その他	92	121	130.9

注1) 計数整理の結果、異動を生じることがある。

注2) 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

注3) 諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費については、今後の予算編成過程で検討する。

重点事項(農村振興局関係部分抜粋)

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1)農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化

①農地の大区画化等の推進〈公共〉

- ・農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進

(農業農村整備事業で実施)

1,429 億円
(1,064 億円)

②耕作放棄地再生利用緊急対策交付金

- ・荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援

(所要額) **19 億円**
(19 億円)

2 強い農林水産業のための基盤づくり

(1)農林水産業の基盤整備(競争力強化・国土強靱化)

①農業農村整備事業〈公共〉

- ・農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

3,371 億円
(2,689 億円)

②農山漁村地域整備交付金〈公共〉

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

1,335 億円
(1,122 億円)

(2)農林水産関係施設整備

①特殊自然災害対策施設緊急整備事業

- ・火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

3 億円
(1 億円)

3 人口減少社会における農山漁村の活性化

(1)日本型直接支払の実施

①多面的機能支払交付金

- ・農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

483 億円
(483 億円)

②中山間地域等直接支払交付金

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、超急傾斜地を含む条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

300 億円
(285 億円)

(2)再生可能エネルギーの導入促進等

①農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策

- ・再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援

12 億円
(11 億円)※農村振興局分
9 億円
(9 億円)

※各事項の下段()内は、平成 26 年度当初の予算額

小水力等発電導入技術力向上地方研修事業 平成26年度 第1回地方研修会を開催

宮崎県農業水利施設小水力等発電推進協議会（猪股敏雄会長：水土里ネット宮崎常務理事）は、去る9月19日宮崎県土地改良会館4階研修室において、会員関係者約100名の出席により平成26年度第1回地方研修会を開催した。

本研修会は、農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入を検討、維持管理・運営を予定、または、維持管理・運営を行っている土地改良区、都道府県、市町村等の担当者職員を対象に、地域の実状にあった実践的かつ効果的な研修の実施を目的としている。

研修会では、猪股会長が、「平成24年3月30日に閣議決定された土地改良長期計画においては、「小水力発電等の自立・分散型エネルギーシステムの移行」を実現するため、全国1,000地域において小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成を目指すとしています。県内では国営事業による造成施設の活用、さらには各地域における用水施設活用など、小水力を中心に活用や導入検討がなされており、今後とも本県の豊かな資源を生かしたさらなる導入・活用が期待されるところであります。」と挨拶した。

その後、研修に入り「事業の助成制度」についての説明や県内の小水力発電事例などが紹介された。

参加者からは、「現場の実際の声が聞けて、大変参考になった。」との意見が多く寄せられた。



挨拶を行う猪股会長



研修会の様子



説明を行う上宮田技師

タイトル：小水力等発電導入技術力向上地方研修事業の概要について

講師：宮崎県農業水利施設小水力等発電推進協議会 堀田哲義

内容：農山漁村6次産業化対策事業実施要綱をはじめとする関係通知の説明

タイトル：発電施設検討の基本的事項について

講師：宮崎県農政水産部農村整備課施設保全担当技師 上宮田省吾

内容：事業の助成制度の説明と、「九州電力管内における発電機連系制約について」の情報提供

タイトル：宮崎県内の小水力発電の実施設計について

講師：諸塚村産業課主査 菊池浩一

九州工営株式会社 技術本部長 高橋真一

内容：川の口地区（諸塚村）の事例を参考に、概要説明、実施設計（水車型式の選定、発電電力量の算定、経済性の検討等）について説明

タイトル：宮崎県内の小水力発電の事例について（下小原発電所）

//

（百菜屋のマイクロ水力発電）

講師：宮崎県企業局工務課計画調整担当主査 星原隆士

日之影町建設課農村整備係長 春田直人

西米良村建設課建設グループ主査 中武賢治

内容：下小原発電所（日之影町：最大出力5キロワット）、百菜屋のマイクロ水力発電（西米良村：最大出力1キロワット）の紹介、及び、実際に管理運営を行っている管理面の課題とその対策について説明

小水力等に関するお問い合わせ

宮崎県農業水利施設小水力等発電推進協議会 事務局（水土里ネット宮崎総務部新エネルギー対策監 堀田）
TEL 0985-24-3498 FAX 0985-29-9107 E-mail horita@miyadoren.com